

回 覧					
--------	--	--	--	--	--

平成20年10月

各位

経営幹部向けセミナー

株式会社日本総合研究所
総合研究部門

ポストJ-SOXにおける 業務の有効性・効率性の向上のための内部統制推進セミナー

拝 啓

清秋の候、貴社ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社はかねてより企業経営における業務革新（ビジネスシステム・イノベーション）の重要性を指摘し、広く経営者の方々に提案させて頂いて参りました。このたび、その一環として金融商品取引法（以降は金商法と称す）の内部統制整備後の「業務の有効性・効率性の向上のための内部統制推進」に関する経営幹部向けセミナーを企画致しました。

金商法の内部統制の整備は、基幹業務プロセスの整理を行い、継続的なモニタリングと課題改善の仕組みを構築する等、各企業に内部統制基盤の確立という大きな成果をもたらした反面、業務の効率化に目をつぶって進めた結果、経営コストを増加させるという大きな問題点も抱えることになりました。

一方で、企業の経営環境は原油・金属等の資源高やB R I C S・V I S T A等の新興国の台頭などで経営の根幹を揺るがしかねない厳しい状況にあります。また昨今の景気は減速局面に入り、企業間の競争はますます激化しています。このような状況の下で持続的な成長を実現するためには、企業体質を抜本的に見直し、生産性の向上をはかり、世界最高水準の競争力を装備することが不可欠です。

そこで、業務の有効性・効率性の向上のための内部統制の推進を行うことは喫緊の課題であり、金商法の内部統制整備後の今こそ、実現可能な絶好のタイミングです。ここで言う業務の有効性とは事業活動や業務の目的が達成される度合いのことを指し、業務の効率性とは目的を達成する際に時間・人員・コスト等の資源が合理的に使用される程度のことを指します。

本セミナーは、以上の問題認識に立ち、業務の有効性・効率性の向上のための内部統制について、評価指標の設定、指標の定量評価、継続的改善の進め方、その導入・定着のためのポイント、ツールの利用、ケーススタディ等をふまえて、提言させていただきます。

なお、本セミナーは経営幹部向けに企画致しました。経営トップ及び経営幹部自らのご参加をお待ち致しております。

敬 具

セミナー実施要領

1. 日 時 平成20年11月12日（水） 13:30～16:30
2. 会 場 東京都千代田区一番町16番
株式会社 日本総合研究所 1階セミナールーム
T E L . 0 3 - 3 2 8 8 - 4 3 8 2
3. 主 催 株式会社日本総合研究所 総合研究部門
4. 講 師 裏面参照
5. 対象者 社長、経営企画部門長、内部統制部門長、監査部門長、情報システム部門長他経営幹部の方々
6. 受講料 5,000円（資料代込み）
7. 定 員 50名
8. お申し込み、お問い合わせは裏面の参加申込書をご参照下さい。

セミナー実施内容

[セミナー講師]

1. 兼為 勇次郎 主席研究員 ビジネスシステム・イノベーション クラスター長

企業の競争力強化、経営の効率化、リスクマネジメント力の向上を目的とした経営改革指導を中心にコンサルティングを実施中。専門はビジネスシステム戦略策定、業務改革推進、内部統制推進およびシステム改革構想策定である。

2. 叶内 朋則 副主任研究員

情報の活用・流通を視点とした企業経営をテーマに、経営改革／業務改革プロジェクトを中心に活動している。専門は、業務改革（PMI、IT経営、経営管理）、内部統制、ビジネスモデル改革。経営改革から業務改革、事業戦略から情報戦略・システム化構想まで幅広く従事している。

3. 石井 渉 研究員

企業の業務改革プロジェクトを中心に、CSR（企業の社会的責任）や非営利組織のマネジメント改革など、幅広く従事している。専門は業務改革、内部統制、コンプライアンスである。

[セミナーの主な内容]

1. 金商法対応後の業務の有効性・効率性向上のための内部統制

[担当講師: 兼為 勇次郎]

- 金商法の内部統制への対応活動の成果と今後の課題
 - ✓ 内部統制基盤の確立という成果を得た反面、業務が非効率になるなどの問題点も発生
- 業務の有効性・効率性の更なる向上の必要性
 - ✓ 資源高や新興国の台頭などで、企業経営の抜本的な生産性の改善が急務
- 業務の有効性・効率性の向上の考え方
- 従来の業務の有効性・効率性の向上活動の問題点
- 業務の有効性・効率性向上の内部統制の進め方
 - ✓ 定量評価による意思決定的確化および自己点検と課題改善の継続による最適化

2. 内部統制整備から継続的な業務改善の取り組みへ

[担当講師: 叶内 朋則]

- 業務改革の限界、継続的業務改善のすすめ
 - ✓ 小さく生んで大きく育てる
- 金商法対応の成果を踏まえた業務の有効性・効率性向上への取り組み
 - ✓ 金商法対応であぶりだされた業務課題にどう対応するのか
- 継続的に業務をマネジメントする仕組みを導入する
 - ✓ 業務改善のサイクルを継続させるポイント
 - ✓ 戦略と整合し競争優位につながる業務を目指す
 - ✓ シミュレーションツールを利用し、現状の可視化と分析、改善効果の定量的な評価・分析を実行
 - ✓ 継続的業務改善を組織として導入・定着させるためには

3. 継続的な業務改善の具体的な推進方法 ～ケーススタディによる解説

[担当講師: 石井 渉]

- シミュレーションツールの活用による継続的な業務改善の効率的・効果的な推進
- ケーススタディ【製造業】受注－生産－出荷プロセスの効率化
 - ✓ 目標納期遵守や滞留在庫の解消が経営課題
 - ✓ 現状を分析し、サイクルタイム短縮や在庫圧縮のための改善案を策定
 - ✓ シミュレーションツールの活用により改善案の評価と意思決定を迅速化
- ポイント解説①【小売・サービス業】店舗オペレーションの効率化
- ポイント解説②【共通】コールセンター業務の効率化



業務の有効性・効率性を自律的に高める組織をつくる

業務の有効性・効率性向上のための内部統制推進

内部統制の4つの目的

内部統制とは**4つの目的**を達成するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスである。

①業務の有効性及び効率性

②財務報告の信頼性

③事業活動に関わる法令等の遵守

④資産の保全

しかし、金融商品取引法が経営者評価を求めているものは、**財務報告の信頼性に関する内部統制**に限定されている。

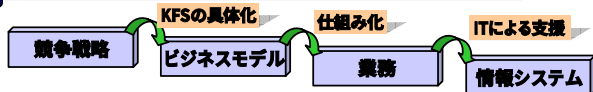
会社の競争力の礎となる経営体質の強化に向けて

金融商品取引法対応の内部統制整備を通じて蓄積された知見、可視化された情報は、会社の経営品質向上の源泉となりうる貴重な資源です。会社の成長・発展の礎となる組織力の強化を目的に、“財務報告の信頼性に関する内部統制”の整備に続いて、業務の有効性及び効率性に関する内部統制の整備を行い、より本質的な内部統制を確立し、競争力強化へとつながる経営体質作りを目指すべきです。

業務の有効性及び効率性の継続的改善を実行する仕組みづくり

「業務の有効性及び効率性とは、事業活動の目的の達成のため、業務の有効性及び効率性を高めることをいう。」
(金融庁「実施基準」より)

業務の有効性・効率性のKFSの具体化



企業として顧客に提供する価値を見極め、それを戦略からビジネスモデル、業務へと下方展開し、業務の有効性・効率性のKFSを具体化します。

業務の有効性・効率性を定量的指標で分析



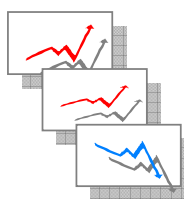
金融商品取引法対応において、業務のフローおよび手続き、財務報告に係るリスクとコントロールの「見える化」が実現されました。それらに加えて、業務の有効性・効率性を定量的指標で表し、現状をより具体的に「見える化」します。

業務改善の効果をシミュレーション



定量的指標に基づく業務シミュレーションにより、業務プロセスのボトルネックの分析や改善案の効果の想定を行います。これにより、業務の有効性・効率性を客観的に評価し、効果的な改善策の立案につなげます。

業務改善の成果をモニタリングして評価



業務改善策を導入後、定期的にその効果をモニタリングし、継続的改善につなげます。改善策の立案時に予めモニタリング指標を設定し、それを測定することで当初の想定との差異を認識します。

業務の継続的改善の仕組みを構築し組織に定着



これらの業務改善を継続的に実行する仕組みづくり・人づくりを行います。プロジェクトを通じて業務改善の方法論の確立を行い、コアとなる人材を育成し、組織および業務の設計を行います。

内部統制の文書化ツールを活用



iGrafx®

iGrafxをはじめとした金融商品取引法の内部統制整備の文書化ツールや、それにより作成された業務フロー等の整備文書を活用し、効率性・効果的に業務の見える化を進めます。